

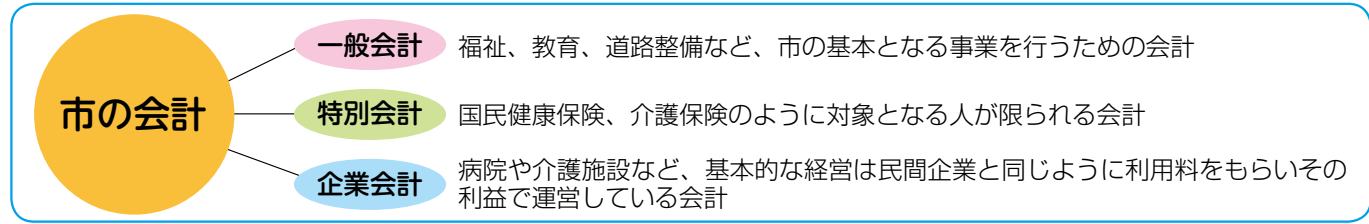
特別会計

区分	歳入	歳出	差引	特徴
国民健康保険	142億5,975万円	139億1,772万円	3億4,203万円	1人当たりの医療費が増え、保険料率を引き上げました。引き続き、安定的な運営に努めます。
国民健康保険 (直診勘定)	2億9,020万円	2億8,421万円	599万円	診療所運営は厳しく、基金の繰入で対応する状態が続いています。赤字が続くと予想されるため、より効率的な運営に努めます。
後期高齢者 医療保険	12億6,422万円	12億5,814万円	608万円	運営主体である滋賀県後期高齢者医療広域連合で、2年に1度の保険料の改定があり、保険料率が引き上げられました。収納率向上に努めます。
介護保険	108億3,584万円	104億1,642万円	4億1,942万円	平成28年4月から地域包括支援センターを増設し、また、「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。
休日急患診療所	4,124万円	3,624万円	500万円	湖北医師会の協力のもと、内科および小児科の初期救急医療を実施しました。休日急患診療所の利用者割合は49.09%と年々増加しており、救急病院の負担の軽減を図りました。
公共下水道	54億1,636万円	53億4,507万円	7,130万円	使用料で管理費の全額と資本費の一部を回収できている状況です。経営の明確化および改善を図るため、平成30年4月から公営企業会計を導入します。
農業集落排水	13億5,657万円	13億5,374万円	284万円	単独処理のため、汚水処理費が割高となり、使用料で管理費の全額が回収できていません。今後は公共下水道への統合を進め、経営の改善に努めます。
簡易水道	3億7,382万円	3億4,128万円	3,253万円	経営の合理化、効率化を図るため、平成29年4月に長浜水道企業団へ事業を移管しました。

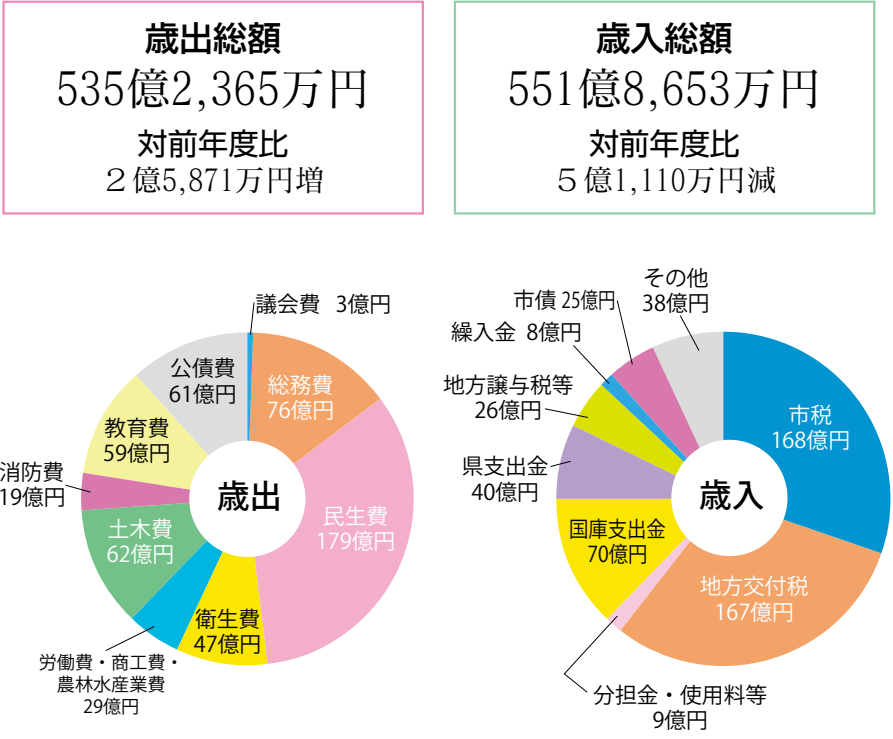
企業会計

病院事業			
長浜病院		湖北病院	
収益的収入	収益的支出	収益的収入	収益的支出
125億6,825万円	136億3,678万円	25億941万円	27億1,958万円
純損益 △10億6,854万円 (経常損益 △9億8,857万円)		純損益 △2億1,017万円 (経常損益 △2億48万円)	
医師不足や、機器・設備の更新に伴う減価償却費など病院事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後も「地域住民の健康保持に必要な医療の提供」という基本的使命を果たすため、診療体制の充実と経営の安定化に努めます。			

老人保健施設事業	
収益的収入	収益的支出
4億5,077万円	4億4,758万円
純損益 320万円 (経常損益 314万円)	
在宅介護の強化に努めました。今後も介護ニーズに応えるべく、湖北病院と連携を図り、適切な介護サービスを提供していきます。	



一般会計



平成28年度

決算報告

平成28年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算がまとまりました。皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度はどれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのかを、お知らせします。

※計数はそれぞれ四捨五入にしているため、合計や差引が合わない場合があります。

問 財政課 (☎ 6516506)

※()内の金額は、前年度との比較

市税	地方交付税	国庫支出金
168億1,739万円 (1,303万円増) 皆さんが納めた市民税、固定資産税、軽自動車税など	166億6,575万円 (7億8,198万円減) 地域で生活に違いが出ないよう、人口や税収に応じて国から配られるお金	70億4,400万円 (3億8,808万円増) 国からの補助金
県支出金	市債	地方譲与税等
39億8,530万円 (4億5,827万円増) 県からの補助金	25億130万円 (13億7,330万円減) 市が必要な事業をするために国や金融機関などから借りるお金	26億2,847万円 (3億4,045万円減) 国や県が集めた税金のうち、市町村に配られるお金
繰入金	分担金・使用料等	その他
8億3,807万円 (5億6,575万円増) 各種基金から繰り入れるお金	9億541万円 (2億1,235万円減) 保育所や幼稚園の保育料、市営住宅家賃など	38億85万円 (7億7,186万円増) 諸収入、寄付金、財産収入、繰越金
総務費	民生費	衛生費
76億2,079万円 (16億4,719万円減) 人権施策、庁舎管理、交通対策、防犯対策、自治振興など	178億8,142万円 (8億8,626万円増) 児童、高齢者、しょうがい者の福祉推進など	46億7,907万円 (9,015万円増) 予防接種、母子保健、健康増進やごみ、し尿の処理など
土木費	消防費	教育費
62億2,196万円 (8億1,142万円増) 道路、公園、公営住宅等の整備や除雪など	19億4,479万円 (6億1,475万円減) 消防・救急活動、水防や災害対策、原子力対策など	58億6,844万円 (2,450万円増) 学校の管理・運営や施設整備、生涯学習の推進や文化財の保護など
災害復旧費	公債費	議会費
0万円 (3,699万円減) 台風等の災害を受けた箇所への復旧経費	61億907万円 (9億1,278万円増) これまでの施設整備などのために借りたお金(市債)の返済	2億5,923万円 (1,664万円減) 議員の報酬や市議会の運営経費
		労働費・商工費・農林水産業費
		29億3,888万円 (1億5,083万円減) 勤労者の福祉、商業・観光、農林水産業の振興など

歳入内訳

歳出内訳